

所管事務調査報告書

(産業振興による市街地の活性化について)

(カーボンニュートラルの取組について)

令和7年3月24日

磐田市議会 建設産業委員会

1 調査の趣旨

(1) 産業振興による市街地の活性化について

磐田市は、古くは天平時代から国分寺を擁する遠江の中心として、江戸時代には東海道五十三次の宿場の見付宿や池田宿として栄えてきた。鉄道の開通以来、JR 磐田駅前では商業の集積が進み、磐田市の顔として、磐田市の中心市街地として市民が集う場所でもあった。しかし、モータリゼーションの発展により郊外へのショッピングセンター出店が進み、公共交通も、相次ぐ路線バスの撤退などにより、中心市街地としての機能が低下した状態が長期に渡って続いている状況である。

一方、磐田市の産業は、伝統的な地場産業である綿織物産業に加え、自動車をはじめとした輸送産業や金属、楽器など多くの産業が発展。近年では野菜工場や陸上養殖も行われ、農業では、豊かな自然と温暖な気候を利用した温室メロンや茶、白ねぎ、海老芋、中国野菜等が生産され、漁業ではシラスなどの水産物もあり、多様な産業が都市部と農村部にバランス良く発展している地域である。

今後、市街地の活性化には、こうした磐田市の特色ある産業を活かしたまちづくりの形成が必要であると考え、調査・研究を実施した。

(2) カーボンニュートラルの取組について

近年、地球温暖化が原因と思われる猛暑や豪雨などで、自然災害が世界各地で頻発している。世界の多くの国は、2015 年パリ協定での「産業革命前に比べ平均気温の上昇を 2°C 未満とし、1.5°C に抑える努力をする」を目標としており、日本でも 2020 年に「2050 年カーボンニュートラル宣言」を行い、脱炭素社会の実現に向けて本格的な動きを始めた。政府が掲げる地球温暖化対策計画で、2013 年度比で 2035 年度 60% 減、2040 年度 73% 減とし、「パリ協定」の目標達成へ様々な対策に取り組んでいる。

磐田市では、令和 3 年 6 月に、恵まれた自然環境を次世代に引き継ぐため、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を市民や事業者と共に目指すことを表明した。

このため、建設産業委員会では、所管事務調査のもう 1 つのテーマとして二酸化炭素などの排出量削減に向けた本市の取組実態と全国の先進事例について、調査・研究を実施した。

2 調査の概要

(1) 委員会の協議

① 実施日	令和 5 年 5 月 18 日(木)
協議事項	所管事務調査・閉会中の継続調査について
協議概要	所管事務調査のテーマと視察研修時期について意見交換

- ② 実施日 令和5年6月15日(木)
協議事項 所管事務調査等の調査および閉会中の継続調査事項について
協議概要 所管事務調査を「産業振興による市街地の活性化について」と「カーボンニュートラルの取組について」に決定
- ③ 実施日 令和5年6月30日(金)
協議事項 視察日程・視察先について
協議概要 視察先候補地を提示し意見交換
- ④ 実施日 令和6年5月24日(金)
協議事項 視察日程・視察先について
協議概要 視察先候補地を提示し意見交換

(2) 勉強会

- 実施日 令和5年10月26日(木)
協議事項 環境課とごみ対策課との勉強会
協議概要 カーボンニュートラルに向けた磐田市の取組状況

(3) 企業訪問（羅針盤掲載特集号の取材）

- ① 実施日 令和6年1月26日(木)
訪問先 磐田化学工業（株）取締役開発室長 関口喜則
内 容 微生物を用いた廃棄物の処理
- ② 実施日 令和6年1月26日(木)・令和6年2月5日(月)
訪問先 （株）ソミック石川 環境部環境室長 内山嘉竜
内 容 ・製品製造の工程変更で二酸化炭素を削減
・太陽光パネルの設置（豊岡工場）
- ③ 実施日 令和6年2月5日(月)
訪問先 天龍木材（株） 営業本部営業企画部長 鈴木健夫
内 容 ・育林事業で社有林を所有し二酸化炭素の吸収
・天龍エコプロジェクトで、森林の循環利用を行い多面的機能を次世代へ引き継ぐ取組

(4) 先進地の視察

- ① 視察先 愛知県豊田市
実施日 令和5年10月31日(火)
内 容 ゼロカーボンシティに向けた取組について
考 察 豊田市は、市民・行政・事業者が一体となって取り組む意識が高く、

地元の資源を積極的に活用している。また、環境意識をもった職員が各部署に配属されており、横断的な連携がとられている。本市も、環境基本計画に占める再エネのポテンシャルが非常に大きい担当部署だけでなく、各部署にも横断的意識をもった職員を配置する必要があると感じた。

② 視 察 先 岡山県倉敷市

実 施 日 令和5年11月1日(水)

内 容 中心市街地活性化の取組について

考 察 倉敷市は繊維のまちとして発展し、「倉敷デニムストリート」や、「児島ジーンズストリート」があり、地元産業を活かした伝統的な技術をまちづくりに繋げている。本市としても、官民の協力体制や広域の都市間連携、誘致活動戦略に関する積極的な考え方は見習うべきであり、多様な視点や専門家の視点を取り入れて事業を進める事が重要であると感じた。

③ 視 察 先 香川県丸亀市

実 施 日 令和5年11月2日(木)

内 容 丸亀市地球温暖化対策の取組について

考 察 丸亀市は、「ゼロカーボン推進室を設置し、令和5年には地方創生人材支援制度を活用し、非常勤のグリーン専門家を配属し、環境問題に積極的に取り組んでいる。また、年間日照時間が長く、再生可能エネルギーの太陽光を有効的に活用しており、本市と共通した資源の有効活用方法も参考になった。本市も、積極的な人材活用と資源の有効活用により、ゼロカーボン実現へ向け積極的な推進が必要であると感じた。

④ 視 察 先 千葉県匝瑺市

実 施 日 令和6年8月21日(水)

内 容 ゼロカーボンシティに向けた取組について

考 察 匝瑺市は、畑作営農型ソーラーシェアリング事業を行っており、令和5年度に環境省から脱炭素先行地域に選定された。売電収入による安定した農業経営、有機栽培、耕作放棄地の再生、新規就農者や移住者支援等による地域課題の解決に取り組んでいる。本市は年間日照時間が全国トップクラスであり、ソーラーシェアリングに適した地域だと感じた

⑤ 視 察 先 群馬県富岡市

実 施 日 令和6年8月22日(木)

内 容 中心市街地活性化の取組について

考 察 富岡市は、世界遺産に登録された「富岡製糸場」を核に地域資源を活かしたまちづくりに取り組んでいる。官民連携によるリノベーションまちづくりや(株)まちづくり富岡による中心市街地活性化の推進等、官民の連携協力によるスピード感を発揮した効果的な事業の取組は参考にするべきと感じた。

⑥ 視 察 先 山梨県甲州市

実 施 日 令和6年8月23日(金)

内 容 地域資源を活用した市街地活性化の取組について

考 察 甲州市は、ぶどう等の果樹栽培や観光農園を中心とした農業とワイン醸造等が主な産業で、これらの産業に関する近代化遺産を整備・修復し、市内ワイナリーとを結ぶ観光周遊ルートを作る等、地域産業や観光資源を有効に生かし、まちの活性化を図っている。本市も、観光資源や産業を活用したイベントの開催等、市全体の活性化が必要と感じた。

3 まとめ

【産業振興による市街地の活性化について】

本委員会では、産業振興による市街地の活性化について、今後取り組むべき対策を検討するため、主として先進地を視察し事例等の調査・研究を行った。

磐田市は輸送用機器を中心とした製造業が多く存在しているが、伝統産業である別珍やコーデュロイ、温暖な気候を利用した温室メロンをはじめとする農産物に加え、近年では野菜工場、海老の陸上養殖などの先端企業の誘致など、多くの産業が発達しており、ポテンシャルの高さが伺える。

倉敷市や甲州市、富岡市はいずれも、歴史・文化・芸術・産業などが活発に交流を行い、連携し、賑わいと活気のあるまちを生み出しており、地域一帯となった取組は磐田市でも参考にすべきである。視察先では、地元の伝統産業を積極的に活かしたまちづくりの各種取組が確認できた。また、市街地の活性化には、市民・行政・事業者が連携した取組への高い意識を持つ必要があると感じられた。

現在、磐田市・磐田商工会議所・磐田市商工会の主催で開催している産業振興フェアは、令和6年度で14回目となり今年度は193社が一堂に会し、情報交換や新たな連携の構築に結びついている。また、「がんばる企業応援団」では、市職員が市内企業を訪問し、企業からのニーズや実態について調査・把握をし、企業が求める情報を提供しており、産業振興に一役買っている。多くの地場産業は、担い手の高齢化や後継者不足による廃業で技術の逸失が喫緊の課題であり、資金面など持続的に事業が継続する仕組みの構築が必要で

ある。

磐田市には、大学も 2 校あり、特色ある学部が存在して、各種産業の育成には最適地であるといえる。磐田市の魅力である自然や歴史的な資源を活用し、交通インフラの整備により観光資源と各種産業を連携させることで、地域経済の活性化及び市街地の活性化が期待できると考える。

商業・工業・農業などそれぞれの特徴を活かした振興を図ることで、いかに地域を活性化できるか、市街地及び市内にある J R 3 駅を活用した回遊性のある交通政策も重要になる。磐田市においては、産・学・官の連携と異業種交流の体制づくりを支援し、若者や専門家の視点を取り入れるなど、今までにない新しい発想のブランドづくりや、まちなかで展開できる産業や先進産業の事例研究等を行うなど、市街地の活性化を促す新たな産業の創出にも尽力していく必要があると考える。

【カーボンニュートラルの取組について】

日本政府は 2020 年 10 月、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。磐田市でも、令和 3 年 6 月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、現在は全国の多くの自治体が宣言し脱炭素に取り組んでいる。

委員会では、先進地を参考に磐田市としてできる事例を研究してきた。脱炭素社会の実現には、持続可能なエネルギーの導入が不可欠である。太陽光発電は、電力を生成する際に排出する二酸化炭素がほぼゼロであるため環境負荷が少なく、積極的に取り入れている企業が多い。また、太陽光は再生可能なエネルギー源であり、限りある化石燃料に依存せず継続的に利用することができるため、脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電の普及が重要な課題だと考える。現在、太陽光発電は全国各地で普及が進んでいるが、設備の導入には高額な初期費用が必要となり、事業者の負担となっている。また、発電量が天候や季節に影響され、安定した電力供給が課題となっている。さらに、発電設備の導入場所や用地の確保も課題となっている。これらの課題を解決し、より効果的な太陽光発電の普及を図るためには、行政や企業、個人の一体的な取組が求められている。

先進地視察では、豊田市や丸亀市、匠瑳市は、いずれも、それぞれの地域特性を活かしつつ、共通して再生可能エネルギーの導入や市民参加型の活動に注力していることがわかった。それぞれの地域が独自の方法でカーボンニュートラルを進めている点が印象的であった。行政としてもゼロカーボンシティを積極的に目指している意気込みが感じられ、磐田市でも参考にすべきであると感じた。

磐田市としても、公共施設への再生エネルギーの導入、市民に向けた節電促進キャンペーン、小中学生に向けた地球温暖化対策に関する環境学習の実施、値引きシールキャンペー

ーンによる食品ロス削減、レジ袋の削減、剪定木や雑草等の堆肥化の市民・事業者への協力依頼など、多くの事業を実施しているところである。

磐田市は、特に裾野が広い自動車をはじめとした輸送用機器の関連企業が多くあるが、企業としての取組も積極的で、二酸化炭素の排出量が多い産業として積極的に脱炭素化に力を入れていることが確認できた。脱炭素先行地域に選定されれば、国から、脱炭素化事業に積極的に取り組む地方公共団体を支援する地域脱炭素移行・再エネ推進交付金も受けられるため、磐田市としても脱炭素に向けた事業を実施し、更なる推進が必要である。

今後、これらの取組をさらに発展させるためには、各市の成功事例を他地域と共有し、より広域での連携を推進することが重要である。自然的、社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、市民や企業向けの啓発活動を通じて、市民一人ひとりの意識向上と、地域全体での行動変容を促すための教育や啓発活動を継続的に実施するように努めていく必要がある。自治体は常にリーダーシップを発揮し、再生可能エネルギーの導入や地域交通の電動化、循環型経済を推進するための政策を通じて、社会全体でのカーボンニュートラルの実現に向けた取組の必要があると考える。

以上、磐田市の特色ある産業を活かした市街地の活性化、および、2050年までのカーボンニュートラルの実現を期待し、令和5年度・6年度の2年間に渡る建設産業委員会としての、所管事務調査報告とする。

令和7年3月24日

磐田市議会 建設産業委員会

委員長	戸塚 邦彦
副委員長	八木 義弘
委員	寺田 幹根
	加藤 文重
	小池 和広
	鈴木 弥栄子
	柏木 健
	加藤 公人